

●市民活動相談
・日時:面談 火～金曜15:00～18:30 ☎ 011-728-5888 FAX 011-728-7280
メール shimin-soudan@shimin.sl-plaza.jp

・場所:札幌市市民活動サポートセンター(札幌市北区北8条西3丁目札幌エルプラザ2F)

・担当:佐々木香澄(認定NPO法人「飛んでけ!車いす」の会 元事務局長)
2006年より認定NPO法人「飛んでけ!車いす」の会のスタッフ、2011年～2013年同会の事務局長。(写真:車いすを届けたタイ・カンチャナブリー県の男の子)

小泉雅弘(NPO法人さっぽろ自由学校「遊」理事)

90年の設立時より、さっぽろ自由学校「遊」の事務局を担い、市民が主体となる学びの場づくりを進めていく。<http://sapporoyu.org/>

滝口香織(NPO法人さっぽろ自由学校「遊」事務局)

06年よりさっぽろ自由学校「遊」ボランティア、08年より事務局メンバーとなる。企画運営や会報誌の編集に携わる。

喜多洋子(NPO法人子育て支援ワーカーズプチトマト理事)

95年プチトマト設立。09年、三世代交流ひろばcafe亜麻人(あまんと)を麻生商店街振興組合と開設。05年、さぽネット設立。<http://petittomato.i-cis.com/>

吉田三千代(ネイバーズ代表)

98年に「飛んでけ!車いすの会」を設立。2011年13年目で同会を卒業し「ネイバーズ」を設立。アジアの隣人を支援する活動を開始。福島の市民の声を集めた映画「普通の生活」を制作・上映中です。<http://asianneighbors.wordpress.com/>

三浦博志(ヒマラヤ圏サパナ代表)

02年、ヒマラヤ圏サパナを4名の仲間と設立。ネパール、チベットの異文化を紹介し、日本を振り返る場を作っている。05年さぽネット設立。<http://sapana.jimdo.com/>

●HP

・市民活動のQ&Aやイベントを紹介するホームページです。イベント情報もおよせください。
<http://saponet.jimdo.com/>

●広報誌

・市民活動の基礎知識、団体紹介、相談内容の統計などをわかりやすく解説しています。

札幌市市民活動サポートセンター2012年度市民活動相談の報告書「市民活動」
●企画・編集・制作・発行:さっぽろパブリックサポートネットワーク
●協力:札幌市市民活動サポートセンター(指定管理者)公益財団法人 さっぽろ青少年女性活動協会
●発行日:2013年5月30日



Nihon Leben 株式会社日本レーベン 札幌市中央区北10条西24丁目3番地 TEL 011-615-9900/FAX 011-615-9901



◎特集

ソーシャルビジネスをこえた
非営利の力のかぎねをこえた



市民活動

札幌市市民活動サポートセンター
2012年度市民活動相談の報告書



當利・非當利のかきねを超えた…

ソーシャルビジネス

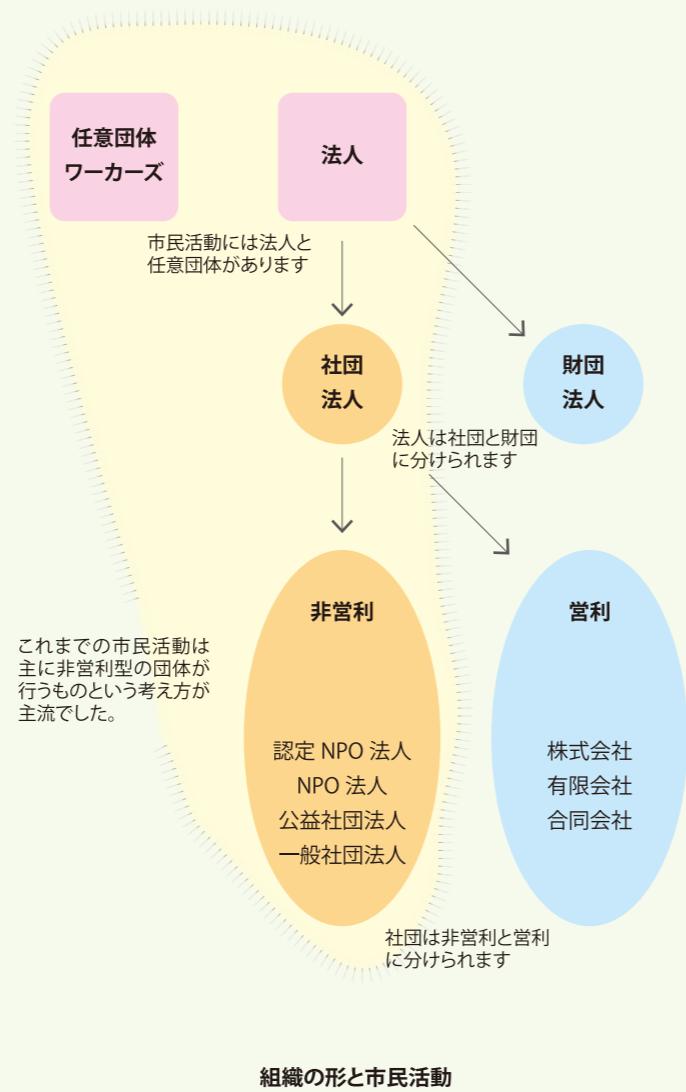
これまで

阪神・淡路大震災を契機にNPO法が成立し、市民活動という考え方方が広まりました。市民活動とは、公共も企業も手をつけていない社会の課題を解決するもので、非當利、公益性を持った活動をいいます。それらには法人格を持った団体と任意団体があり、NPO法人の数は全国で45,000(2012年度時点)を超えていました。

現状

これまで、市民活動とは非當利型の法人、任意団体、ワーカーズなどが行うもの、というイメージが大勢を占めていました。それらは解決すべきテーマ=課題を第一として設立されます。そのため、活動資金の獲得対策が不十分な団体も多く、手弁当・ボランティアによって運営されているケースが多く見られます。また、市民活動のキーワードである「非當利」は、事業に対する報酬やスタッフの賃金を認めないという意味ではありませんが、「市民活動・NPO=無報酬・ボランティア」と思われている風潮もあります。

NPO法ができて15年が経った今、活動の継続、安定のため経済的自立の必要性が問われています。事業収入やスタッフの雇用を安定化させることで、社会に成果を及ぼせる真の活動が生まれると考えられるようになりました。

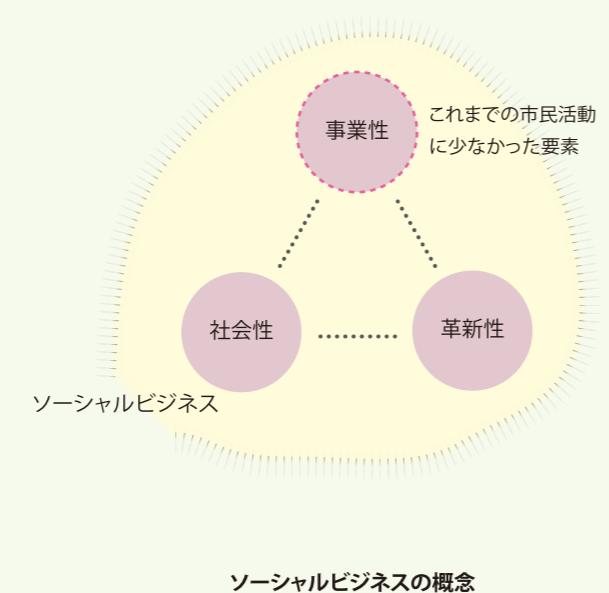


これから

そこで、みずから収益を生み出せる事業を持った、組織のあり方が模索されてきました。それがソーシャルビジネスと呼ばれます。それは「社会的課題をビジネスの手法で解決し、新たな産業と雇用の創出にも寄与する活動」と意味づけられています。

ソーシャルビジネスの組織形態は、NPO法人、財団、社団、ワーカーズなど非當利型の他、株式会社、合同会社など當利型もあり、多岐にわたります。當利の組織形態でも、団体の目的を配当金以外に置くことはできる、と考えられるようになったのです。

かつての日本の商いは、商圏、売上拡大を追及する前に、地域社会との共存、分かち合いを念頭においてきました。「當利」という概念に翻弄されたこれまでの社会を再構築するものとして、ソーシャルビジネスの取り組みが始まったとも言えます。ただし、雇用創出が第一の目的ではなく、社会的課題の解決という視点を忘れてはなりません。



支援体制

下記内容はそれぞれのwebサイトで閲覧できます。

■経産省

経産省ではコミュニティビジネスを「地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業などが協力し、ビジネスの手法を活用して取り組むもの」としています。行政コスト削減、起業や雇用創出等による地域活性化を目的としています。

■事例広報誌

2009年と2011年に全国のソーシャルビジネスを紹介する広報誌が発行されました。ここでは2011年の広報誌から組織形態、活動分野の数をまとめた傾向を見ました。なお、これらは全国的な傾向を示すとは限りません。

【組織形態別団体数】

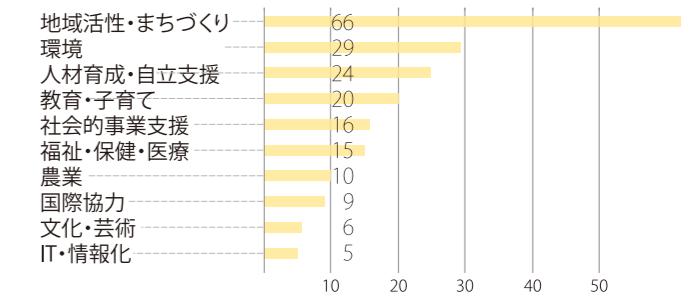


NPO法人と株式会社の団体数が多く、両者はほぼ同数です。現在のソーシャルビジネスの代表的な組織形態と考えられます。また、非當利が65団体、當利が52団体あり、非當利型がやや多くなっていますが、それぞれ全体の約半分づつを占めています。

●2009年:ソーシャルビジネス55選(55団体)

●2011年:「ソーシャルビジネス・ケースブック～地域に「つながり」と「広がり」を生み出すヒント～」(125団体)

【活動分野別団体数】



分野では、「地域活性・まちづくり」が特に多くなっています。ソーシャルビジネスは、多額の資金を必要とする事業により適していることが分かります。

※一団体に複数の分野が該当するため、分野合計数は団体数より多くなっています。

■ソーシャルビジネス補助事業

経産省では2007年度より、ソーシャルビジネスを支援する中間支援機関の強化、事業モデル・ノウハウの他地域展開、企業との協働促進に関する補助事業を行なっています。

●ソーシャルビジネス新事業創出事業

被災地で新しいソーシャルビジネスを創出するための事業を支援

●ソーシャルビジネス・企業連携支援機能強化事業

企業とソーシャルビジネス事業者との連携に取り組む中間支援機関が、他地域に質の高い中間支援機関の創出を行う事業を支援

■札幌市

札幌市ではソーシャルビジネスを「介護、子育て、環境等の社会や地域の課題を、ボランティアではなく、工夫をこらした「ビジネス」の手法を用いて解決しようとするもの」としています。

札幌市では、ソーシャルビジネスの事業者や起業予定者に対して、経営支援やマーケティング支援などを実施しています。

●さっぽろソーシャルビジネス事業力強化支援事業

- ・中小企業診断士等の専門家を派遣し、その謝金を札幌市が負担
- ・団体の企画事業に対し中小企業診断士、会計士等の謝金、広告費等を支援する公募事業

●さっぽろソーシャルビジネス見本市出展事業

- ・2013年11月に市内で行われる「ビジネスEXPO」への出展諸費用を札幌市が負担

北海道のソーシャルビジネス

前頁の経産省広報誌に掲載されている、北海道のソーシャルビジネス団体を右の表にまとめました。株式会社、NPO法人単独のほか、それらの複合体、公的機関との複合体などが見られ、それぞれの組織特性を活かした発展が期待されます。

また、下記には独創性、事業性、地域密着性など、今後のソーシャルビジネスの指針となるような団体をご紹介します。

NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト

事務所:札幌市中央区宮ヶ丘2丁目1-1-303 活動場所:夕張郡長沼町、余市郡余市町
TEL:011-640-8411 FAX:011-640-8422 http://ecovillage.greenwebs.net/



「エコビレッジ」は自分らしい生き方、環境負荷の少ない暮らし方を求める人びとが集まって創るコミュニティで、世界中に15000箇所以上あると言われています。食やエネルギーなど生活に必要なものをできるだけ手づくりし、子育てや介護も仲間と助け合うことで、より安心安全な暮らしを創ろうという取り組みです。あくまでも暮らしは基本ですが、それを維持するために農業や飲食店、民宿、エコ建築などの事業を営んでいるところも少なくありません。

私たちはエコビレッジの協働の考え方や自給的なスキルを学び広める活動をしています。長沼町に実習場を持ち、作物栽培や小屋づくり、再生エネルギーやコミュニティビジネスについて学習する塾を開催していますので、興味のある方はぜひご参加ください。

将来は余市町で滞在型の研修施設と自家製野菜や果物を使ったカフェをオープンする計画もあります。現在は果樹や野菜の生産をしながらワークキャンプやフットパスツアーなどを行っており、専門家や会員が参加して建物のデザインも進めているところです。ぜひ仲間になってください。

♥取材:吉田三千代

エコビレッジの取り組みは多彩で面白い。エコビレッジ余市ハル農園のぶどうもおいしいし、若い大学生のお兄さんも東京などから来ていって、たまにイケメンもいる。多彩な発想や、滞在型施設建設やカフェ作りの夢も、プロポノも巻き込んでいるところが、農業という地道な活動をいくらでも面白くさせるアイディアの宝庫のようだ。主に若者が多いが、団塊シニアも巻き込んでいけば、労働力、経済力にもつながる可能性もある?



稲刈り

ワーカーズ・コレクティブ+ 民間企業

札幌市白石区平和通3丁目南1-7アルスタウン
http://www.ars-town.com/

ワーカーズ・コレクティブ × 民間企業 で地域をつくる

ワーカーズ・コレクティブとは、生活者の視点から地域で必要な「もの」や「サービス」を市民事業として事業化し、全員が出資・経営・労働する働き方をいいます。ここでは、【ワーカーズ・コレクティブ×民間企業】という、新しい事業の形をご紹介します。2013年1月に、白石区にオープンした高齢者向け住宅「アルスタウン」(民間企業)。この1階テナント部分に、「N P O 法人たすけあいワーカーズ むく」(訪問介護事業、デイサービス事業、居宅介護支援事業など ☎011-861-6914)と、「企業組合ワーカーズ・コレクティブ仕出し弁当かまら～ど」(仕出し弁当、高齢者配食サービス、入居者の食事サービスなど ☎011-807-4464)が拠点を移し、事業に取り組んでいます。アルスタウンの経営者は、まちづくりに熱心で、町内会や商店街に長く寄与されてきた方です。よりよい地域づくりを目指す理念を共有しながら検討会を重ね、今回のコラボレーションに至りました。かまら～ど代表の山中明美さんは、「食べる人の好みや体調を聞くなど、直接声が聞ける今の環境が新鮮です。資金面の苦勞はありますが、働くメンバーは皆やる気満々。地域の方が集うアルスクラブのお弁当作りもしています。まちづくりの担い手としての実感が湧きますね。」と意気込みを語ります。

♥取材:滝口香織

素性確かな食材と化学調味料不使用という点が安心で、メニューの豊富さにいつも驚かされる「かまら～ど」さんのお料理。集会後の懇親会や、子ども向け行事など、さまざまなシーンでオードブルを利用しているご縁があります。拠点のお引越しの前後からずっと超ご多忙のご様子ですが、会うたびに充実した表情をされている山中さん。今回の取材により、地域づくりの新しい可能性を見出されながら日々仕事をされているのだ可知り、感激を新たにしています。



デイサービスは生活リハビリを取り入れ、楽しく音あそび中



仕出し弁当かまら～ど
朝、昼、夜の食事提供の間に、地域へお届けするお弁当の準備をします

実施主体・組織

株式会社MammyPro(札幌市)
特定非営利活動法人札幌チャレンジ(札幌市)
特定非営利活動法人楽しいモグラクラブ(札幌市)
特定非営利活動法人北海道職人義塾大學生(小樽市)
NPO法人地域生活支援ネットワークサロン(釧路市)
NPO法人ねおす+JR北海道(札幌市)
NPO法人森の生活+下川町森林組合+下川町役場(下川町)
株式会社ノースプロダクション(浦幌町)
NPO法人コミュニティシンクタンクあうるず(帶広市)
ウインド・カー株式会社(札幌市)
NPO法人日本障害者・高齢者生活支援機構(JLED)+中島町商店街振興組合+株式会社マイエルフ+北海道コカコーラボトリング株式会社函館販売部(室蘭市)
まー美株式会社(赤平市)
株式会社知床エゾシカファーム(斜里町)
認定NPO法人「飛んでけ!車いす」の会+札幌通運株式会社(札幌市)

プロジェクト概要

子育て情報サイトで「ママの声」を集め、出版、イベント、商品開発事業に反映
自立を目指す障がいを持つ方に対し、PC技術の習得、社会参加、就労支援
不登校、引きこもりの人たちが集まる喫茶店を母体に、IT業務の受注で自立運営
職人子弟の育成を目的に、修学旅行やキャリア教育の場で職人体验学習を実施
コミュニティハウスを設立し、集い・仕事・居住の場を提供
遊休地を活用した環境保全と自然学校による収益事業の両立
林業体験、エッセンシャルオイルの販売、田舎暮らし体験施設の指定管理事業
生産者と消費者との交流、農村漁村の役割を理解してもらう交流事業
ソーシャルビジネスの創出、地域産品のデザイン力向上や、ブランド化を支援
エコノミー & エコロジーなカーシェアリングビジネスを自治体と協働
商店街振興組合、株式会社と協働し商店街活性化、障がい者就労支援を進める
地元農家と共に農産物の商品開発、販売を行い、地域活性化を担う
異常繁殖したエゾシカの捕獲、加工を行い、地域課題をビジネスで解決
発展途上国に車いすを届けるNPOの事業を、企業が移送、倉庫提供などで支援

株式会社 Mammy Pro(マミープロ)

札幌市中央区宮の森1条4丁目1-21-305
TEL: 011-633-7220 http://mamanavi.tv/

地域密着型の子育て情報サイト「ママナビ」を核として、SNSの運営、フリーペーパーの発行、イベントの企画・立案、商品開発、マーケティング等を展開しています。「ママナビ」では、幼稚園や習い事の情報、不審者出没情報等を提供し、アクセスは月間で30万ページビューです。

マミープロは、全員子育て中のお母さんを雇用しています。ソーシャルビジネス事業としては、次の事業を進めています。

①親子カフェ

②イベントの企画(チ起業している人たちのプログラム、キッズ職業体験プログラム)

マミープロは「ソーシャルビジネス」と言われますが、人をしっかりと雇用し、営利を追求する株式会社として始めました。株式会社とNPO法人の違いは、利益を追求するかしないか、正式雇用をして運営ができるかどうかという点ではないでしょうか。

N P Oと企業との協働の場合、C S Rであっても企業は利益の上にあるということを、N P O側が認識しなくてはなりません。本州資本の大手では、利益を求める所もあるようですが、道内の中小企業は利益の上にCSRがある、というのが実情です。

札幌のシェアハウス WAGAYA+

札幌市東区北14条東12丁目1-33
TEL:03-6318-1699 http://we-will.be/

シェアハウスとは、赤の他人同士がひとつ屋根の下で共同生活をする場のことです。近年、首都圏の若者を中心に急速に増えている居住スタイルです。札幌シェアハウスWagayaを立ち上げた山崎明信さんは、北海道大学を出て東京の大手不動産会社に就職しましたが、3年後に会社を辞めて独立。経費を浮かすつもりで友人と東京・世田谷でシェアハウスをはじめたそうです。2012年7月には札幌・菊水でシェアハウスWagayaを立ち上げ、2013年3月には東区の印刷工場を自分たちで改造し、シェアハウスWagaya+をオープンしました。

Wagayaの特徴は、住人同士の家族のような密な関係性。入居者は20~30代の男女ですが、全員が集まれる居間を設け、様々なイベントを行なうほか、月に1回は「家族会議」という各々の思いを語り合う機会をもちます。入居者には自ら起業する若者も多く、住人でもある山崎さんは彼らにwebを活用した集客支援も行っています。様々な人と情報が集まるシェアハウスは、起業にチャレンジする若者にはもってこいの環境のようです。現在、札幌で3軒目となる新規物件の立ち上げメンバーを募集中!

♥取材:小泉雅弘



♥取材:喜多洋子

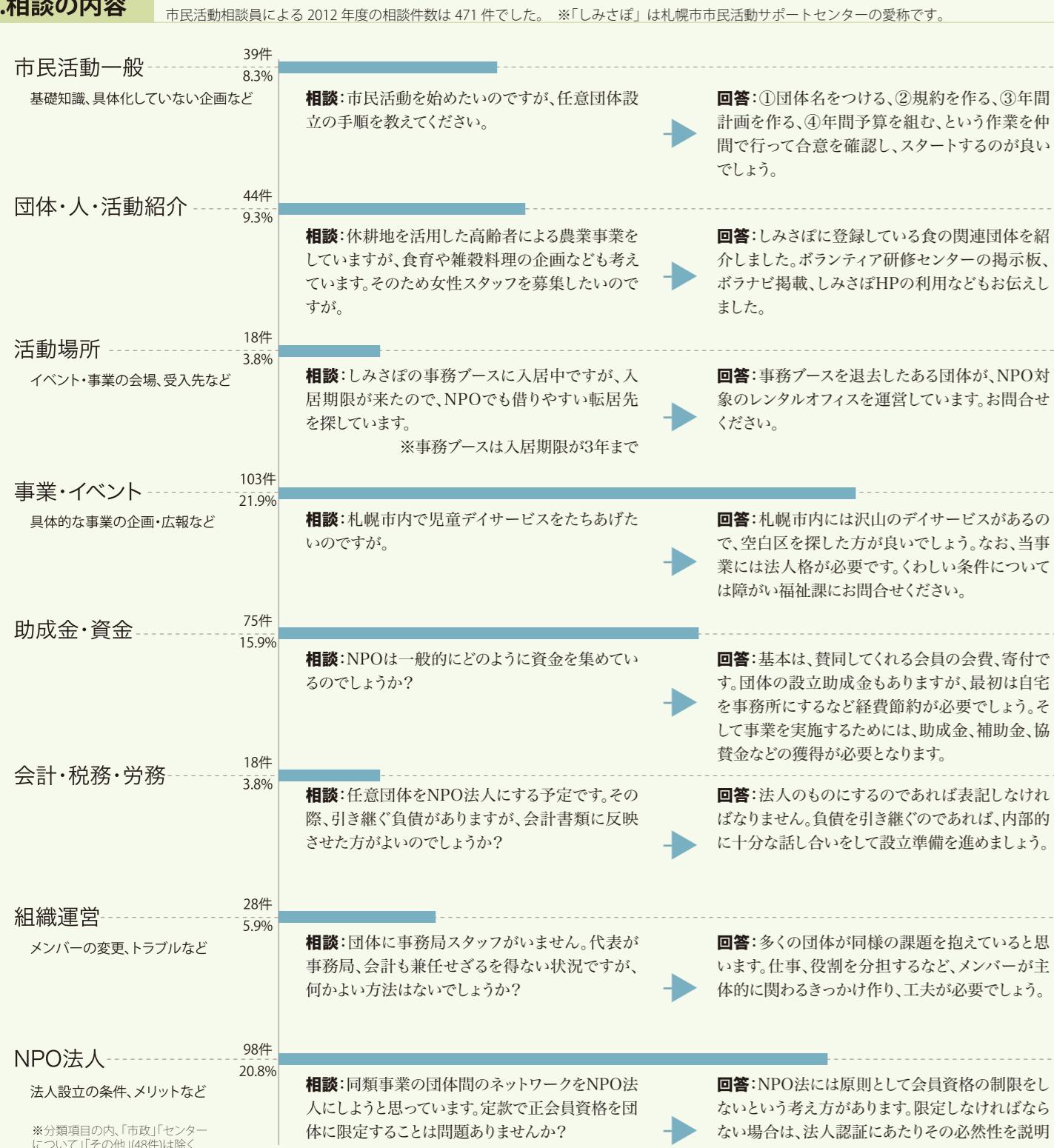
これからのNPOと企業には、互いの協働が選択肢の一つになりますが、組織形態、目的の違いを知ることの大切さを代表の阿部さんから伺いました。企業もN P Oも、お互いに違いを認め合って、組織として地域に何ができるかを考え、できることから実行し、ネットワークを広げていくことが大切ではないかと思いました。

親子カフェ「親子でヒザ作り体験」 ママの再就職フェア

こんな相談がありました

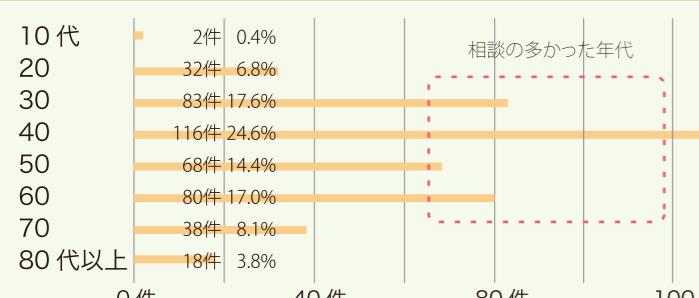
札幌市市民活動サポートセンター2012年度市民活動相談の報告

A.相談の内容

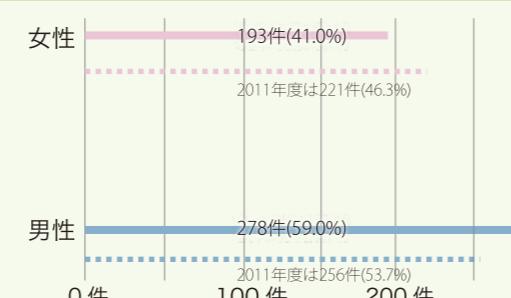


B.相談者の年代

※年代「不明」は除く



C.相談者の性別



2012年度のまとめ

相談の総件数は、2011年度477件に対し、2012年度は471件ほぼ横並びとなりました。2011年度は震災関連事業の相談により件数が前年比の1.3倍に増加しました。2012年度は、震災関連の相談は減少しましたが、NPO法改正に関わる相談が増加し、2011年度と同等の件数になりました。そのため前年度までの上位項目が入れ替わりました。なおNPO法改正の相談内容は主として定款、会計仕様変更などでした。

2006~2012年度

相談窓口開設からの7年にわたる変化を見てみましょう。

[相談の内容]では、「事業、助成」という、活動に直結する項目が上位に位置し続けています。「法人」は法改正という状況で急増しましたが、来年度以降は減少することも予想されます。「市民活動一般」は前年度に続き減少しました。この傾向は、団体活動のレベルアップとも考えられます。

[相談者の年代]では、30代～60代が上位を占める傾向が続いているですが、20代の件数が低傾向です。これは、サークルのメンバーから情報を得て解決できている、とうことが考えられます。

[相談窓口の利用率]は、昨年度まで増加傾向でしたが、12年度は1件あたりの相談時間が増加し、若干の減となりました。

A.相談の内容

[事業・イベント]は具体的な事業に関するものです。広報の仕方、企画の組み立て方、事業の参加者不足の悩みなどがありました。分野別では障がい者に関する内容が多くありました。

[法人]はNPO法人の設立から運営全般に関する項目です。設立条件、法人化のメリット、認証申請方法、定款変更関連、認定NPO、スタッフの賃金などがありました。

[助成]は常に大きな課題ですが、相談件数が年々微増しています。助成金探し、申請書類の内容について、資金調達方法、事業収入の悩みなどがありました。

[市民活動一般]はNPOの基礎知識や具体化していないプランの相談などに関する項目です。

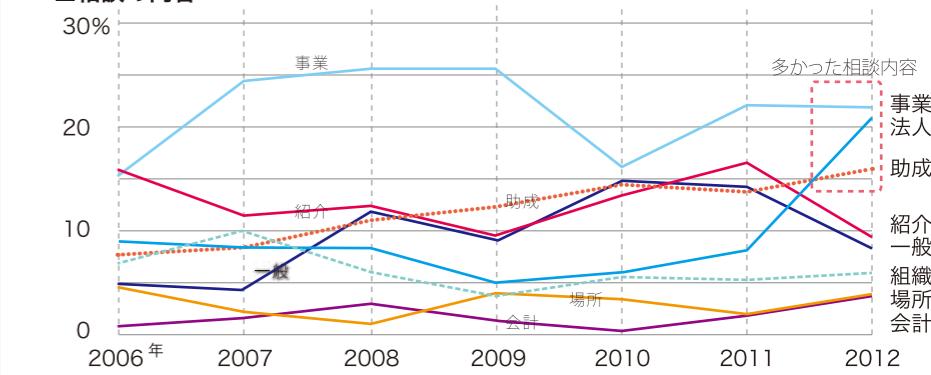
B.相談者の年代

2012年度は40代がトップとなりましたが、30代～60代が上位グループである状況は続いています。80代以上は、主催事業の企画、広報について熱心に相談に訪れる方がおられ、相談件数が目立った増加を示しています。

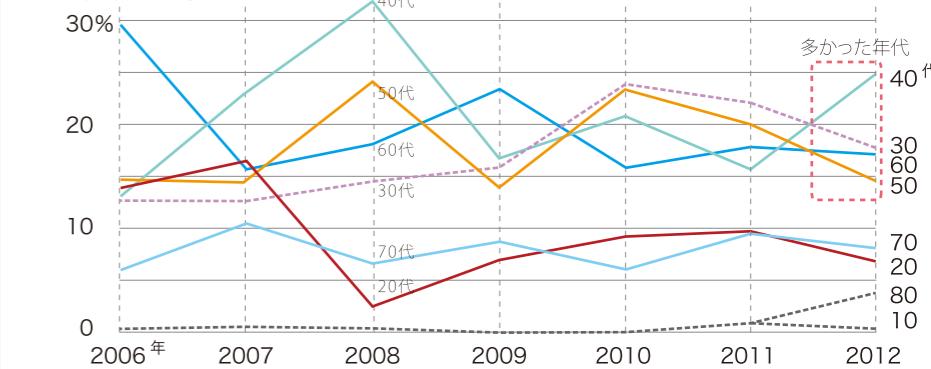
C.相談者の性別

2011年度に性別比率が逆転しましたが、2012年度はさらに男性比率が高まりました。実数比較では、昨年度比で、男性22件の増、女性28件の減となりました。

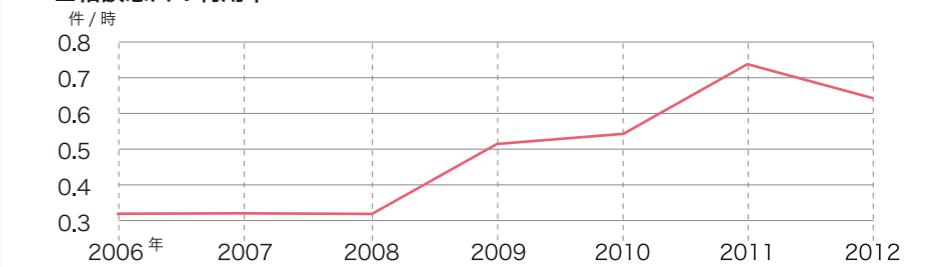
■相談の内容



■相談者の年代



■相談窓口の利用率



相談データの取り方

- 相談の実施期間(年末年始・休館日除く)
- 2009年度まで…火曜～土曜14:30～19:00 祝日実施
- 2010年度から…火曜～金曜15:00～18:30 祝日休み
- 場所:札幌市市民活動サポートセンター相談窓口
- 方法:面談、電話、メール、FAX
- ※同一相談者が3件の相談をした場合は、3件と計上